

わが国の国際化からグローバル化への課題

Kazuyuki TATSUMI 巽 和行 名古屋大学物質科学国際研究センター 特任教授



はじめに

日本社会の国際性の欠如やグローバル人材の不足に対する危機感は相当なものである。平成25年の教育再生実行会議において、「グローバル化に対応した教育環境づくりを進める」との基本方針のもと、「徹底した国際化を断行し世界に伍して競う大学の教育環境をつくる」ことが高らかに謳われている。具体的施策として、例えば海外のトップクラスの大学教育ユニットの丸ごと誘致や日本の大学とのジョイント・ディグリーまたはダブル・ディグリーの提供、日本人留学生（海外派遣）および外国人留学生（招致）の倍増などが挙げられている。

この提言に基づいて、「グローバル化等に対応する人材力の強化」が閣議決定された。このグローバル化が、その後の大学改革や一連の大学院教育改革プロジェクトの主要項目のひとつとなっている。

「国際化」は何をめざすのか？

一方、わが国の社会が、そして日本の教育研究機関がどの程度国際化されているかの判断は様々である。また、何をどのように国際化すべきかの考え方も人によって様々で、議論が噛み合わない状況がしばしば見受けられる。わが国を国際化すると言っても、例えば1) スウェーデンやオランダのように、市バスに乗っても街角で人に話しかけても言葉（英語）が通じ、外国人訪問者が不便なく親しみを感じる社会にするのか、2) 海外の人たちと高いレベルで文化交流や学術交流そして経済交流できる人々を多く有する社会をめざすのか、あるいは3) 利害対立をも含む国家間あるいは国際組織間の問題を解決できる優れた交渉力を持った人材を養成するのか、によって自ずと方策が異なる。それぞれの国際化目標に合った教育方針の検討が求められる。大学や大学院教育でのグローバル人材養成としては、2) と3) をめざすべきなのであろうが、

1) が達成されていない日本の一般社会の中で2) と3) を目指すのは容易ではなからう。

化学研究はグローバル、そしてIUPAC

学術研究とりわけ化学研究の世界はもともとグローバルで国境がない。したがって化学研究に携わる研究者は国際的な感覚が自ずと身につけている、あるいは研究を通して自然と身についてくるものであると信じる。事実、私の周りの化学者は年齢にかかわらず国際人が多く、このような化学研究者に国際化を宣うことはここでは潔しとしない。研究に関する限り、英語（またはドイツ語やフランス語）の得手不得手が決定的な要因でないことはいうまでもない。

もっとも、私に関わってきたIUPACなどの活動では、英語で少なからず苦勞することは避けられない。私は2012～13年にIUPACの会長を務めたが、IUPACとの関わりは2001年、ある先達からいわれて無機化学部門に参加したことに始まる。その後、副部門長、部門長を務めたが、2009年に次期会長選に出馬するようにとIUPACの事務局長から請われた。受けざるを得ないと思う一方で、日本から推薦されていたわけではないという戸惑いもあった。結果的に当選し、就任後は日本化学会と名大が支援してくれ、非常にありがたかった。2008～09年の無機化学部門長時代と、2012～13年の会長時代、いずれも新元素の命名に深く関与することになったのは幸運だったと思う。とくに会長として、モスクワでの式典でFlとLvの二つの新元素の命名宣言をしたことは実に光栄なことだった。先頃命名式典が行われたニホニウムについても、ちょうど審査が続いており、ハラハラしながら見守っていたことを思い出す。

会長としての2年間、さまざまな活動に参加したが、とりわけ世界各国で若い学生や研究者たちと交流したことが強く印象に残っている。私自身、日本を代表するというより、国際組織の一員という意識で働くよう

努めたが、結果的に日本の存在感を高めることに貢献できたのではないかと考えている。

わが国は国際的でないのか？

IUPAC は第一次世界大戦の直後の 1919 年に設立され、1920 年には 12 カ国が Council を立ち上げた。日本はすでにその翌 1921 年（大正 10 年）にこの Council に加わっている。当時すでにわが国の化学研究が世界から認知されていたことを意味する。私にとってこれは実に驚くべきことであった。IUPAC での日本人の貢献は当時から現在まで連続として続いており、1928～1930 年に桜井錠二先生が副会長を務められ、1981～1983 年には長倉三郎先生が初めて会長に選出された。以来、理事会・各部会・各委員会に多数の日本人委員を送り出しており、その意味では、わが国の化学界はずっと国際的であったと言える。

社会全体を眺めても、明治維新以来、わが国は貿易立国として成り立ってきた。多くの日本の企業人が国際的に活躍し、その伝統は現在に引き継がれているはずである。日本独特の企業形態である商社の存在も、わが国の国際性（そして他企業の非国際性）の証とも言える。中国の華僑社会や植民地支配時代のイギリス社会には及ばないまでも、海外での日本の会社の存在感は高かったし、現在でも高い。

日本人の海外での存在感を示す他の例として、13 万人が移住して現在日系人約 150 万にのぼるブラジル移民と、20 万人余りが渡ったハワイ移民をあげることができる。

わが国の現実とは？

だが、現在のわが国の国際的な立ち位置は決して安穩としていられる状態にはない。化学分野でも、海外の研究機関で日本人若手研究者の存在が希薄になって来た。数十年前までは、米国の中堅大学を訪問すれば必ず 10 名以上の日本人教員、ポストドク、学生に会うことができた。しかし、最近ではトップクラスの大学の化学教室でも、あまり日本人研究者にお目にかかれない。しかも、日本学術振興会や文科省の派遣プログラムで留学している人がほとんどで、自力で海外にポストを確保する研究者が激減した。海外での研究生活が将来の人的ネットワークを育むかけがえのない機会であるから、近い将来に日本の化学の存在感が世界で大きく減少することが危惧される。若者は、わが国が世界と共に歩むしか存立できない国であることを忘れ

てしまったのであろうか。

国際学術誌によるランキングや指標を気にしすぎることも心配だ。国際科学会議（ICSU）の総会で、学術雑誌の指標に反対するサンフランシスコ宣言の承認を議決する際、一人の米国科学者が世界の代表者が集まる中で発言した言葉を忘れることができない。「このような学術的に意味のない指標は欧米では大体無視されるのだが、アジアの国々ではきっと重要視されるのだろうね」というものだ。若手研究者はこれらに惑わされることなく、ぜひ自信を持って独自の優れた研究を貫徹して世界を先導してほしい。

国の政策にも、国際化の取り組みに初歩的であまりにも低次元な国際化プランが含まれている。優秀な外国人教員の採用や留学、国際共同研究の推奨など、何か遠い明治政府の、しかも明治初期の開国当初の政策を見ているような気がする。

グローバル化に向けて

わが国の今後の国際化戦略を練るためには、まずは日本の国際化の現状を正しく把握し、現実を即して地道にかつ着実に歩を進めていくしかないだろう。奇をてらった近道はない。

先に述べた国際化の段階 1) の達成には中学・高校の英語教育の改善に委ねるのが望ましい。そのためにはまず、社会や家庭に英語が本当に必要であると認識してもらおうのが前提となろう。それに加え、日本が将来も存在感のある国であり続けるためには、大学および大学院で特に 2) と 3) を具現するグローバル人材を養成することが求められる。

日本の化学研究の水準の高さは誰しも認めるところだが、IUPAC の設立主旨にも掲げられているような「化学を通じた世界への貢献」では、我が国がそれにふさわしい責任を果たしているとは言い難い。学術研究はもちろんだが、こうして国際的に貢献することも化学者の重要な務めであると認識し、行動してほしい。百戦錬磨の欧米諸国に負けず、興隆著しいアジア諸国とも対峙できる国際人の育成に、日本が存在感ある国であり続けられるかがかかっている。

© 2017 The Chemical Society of Japan

ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員会が依頼した執筆者によるもので、文責は基本的には執筆者にあります。日本化学会では、この内容が当会にとって重要な意見として掲載するものです。ご意見、ご感想を下記へお寄せ下さい。
論説委員会 E-mail: ronsetsu@chemistry.or.jp